

中期経営計画 (計画期間:2018年度~2020年度)

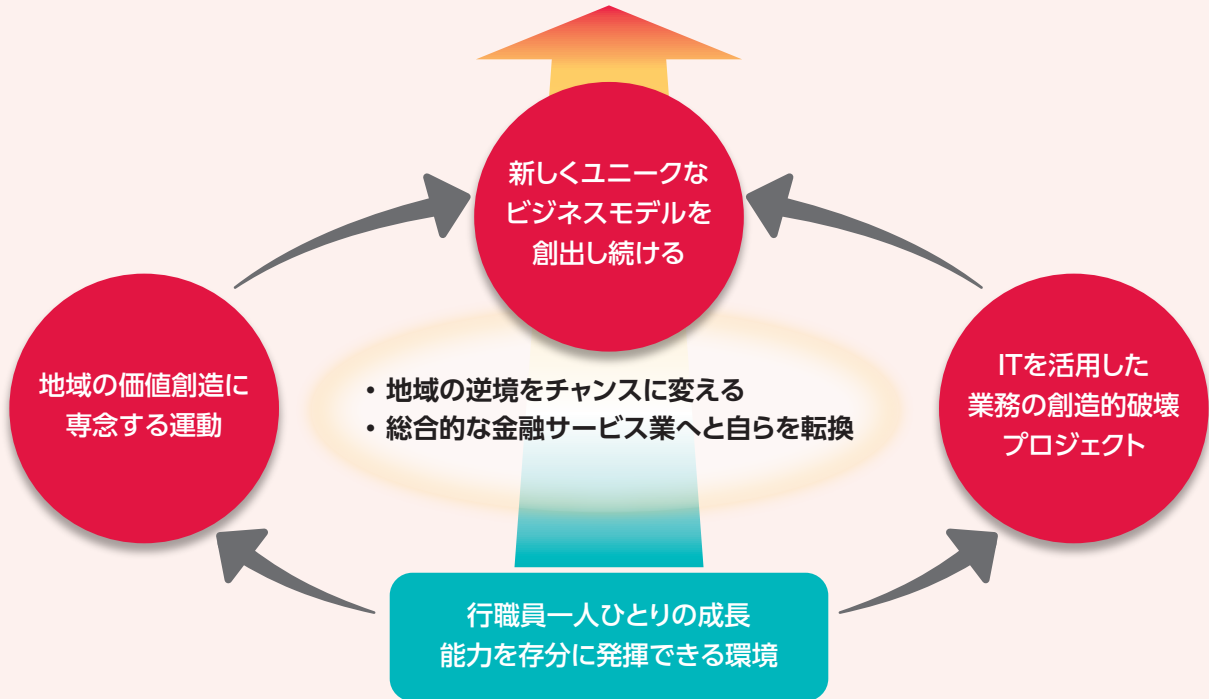
経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

コンセプト

課題先進地域の地域金融機関として、積極的に地域の課題解決を図り、地域、お客様とともに成長する、先行モデルづくりにチャレンジする

地域・当行ともに、縮小均衡に陥ることなく、持続的な成長を遂げる



■ 行動基準・主要施策

行動基準		地域・お客様の長期的な価値向上を第一に考え、チャレンジします。
重点施策	お客様本位の付加価値共創	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上 ・兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化 ・個人向けコンサルティング機能の高度化
	デジタル化による構造改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルチャネルを利用した収益モデル改革 ・戦略的投資の実現のためのコスト構造改革 ・BPRによる生産性の飛躍的向上
	組織が活性化する人事運営	<ul style="list-style-type: none"> ・高度金融・情報生産活動を担う専門人材育成 ・人事改革による従業員の働き甲斐と生産性の向上 ・お客様と向き合うための人材再配置
重要施策 その他	有価証券運用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の高度化 ・分散投資アロケーション
	効率的・効果的な経営	<ul style="list-style-type: none"> ・グループガバナンスと連携の強化 ・資本効率の向上と適切な株主還元

■ 目標とする経営指標

		項目	2018年度 実績	2019年度 予想	最終年度 (2020年度)目標
収益性指標	連結	1. 当期純利益	132億円	121億円	138億円以上
		2. 非金利収益比率(コア業務粗利益ベース)	15.54%	16.94%	19%以上
資本効率指標	単体	3. ROE(株主資本ベース)	4.21%	3.75%	4.2%以上
効率性指標		4. OHR(コア業務粗利益ベース)	62.12%	65.14%	63%以下
健全性指標		5. 自己資本比率	13.32%	13%以上	13%以上

計画の進捗状況

- 中期経営計画の1年目となる2018年度は、厳しい環境下ではありましたが、法人向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出の増強により、貸出金利息は11年ぶりに前期比プラスに転じることができました。また、日本国債への再投資が難しいなか、外国証券や投資信託などに機動的に投資し、有価証券利息配当金の減少抑制に努めたことなどから、連結ベースの当期純利益は132億円を確保することができました。
- 2019年度は、昨年度、日本国債を中心とした約3,000億円に上る有価証券が償還となったことを主因に、当期純利益は121億円となる見込みです。現中期経営計画では、地域・お客様と当行がともに成長するビジネスモデルの確立に向け、お取引先の付加価値向上に貢献する「付加価値向上運動」に全行挙げて取り組んでいます。今後も積極的なリスクテイクやより高度なコンサルティングサービスを提供することで、貸出金利息収入や法人ソリューション関連収益の増強などを図り、中期経営計画最終年度の目標達成につなげていきます。

計画策定の背景

